来週の金融市場見通し

＜ 3/9 ～ 3/13 ＞

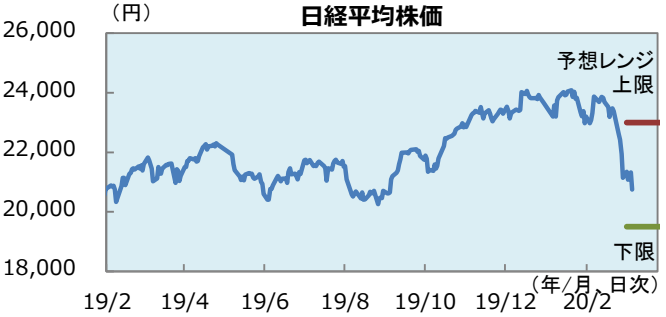
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

米連邦準備制度理事会（FRB）は 3 日、新型コロナウイルスが経済活動に与えるリスクが高まっていることを背景に、緊急利下げを決定しました。政策金利を 0.5%と大幅に引き下げたにもかかわらず、利下げではウイルスの感染拡大は防げないとの見方などから、投資家心理は改善しませんでした。ただ、17、18 日の定例の米連邦公開市場委員会（FOMC）で 0.5%の利下げを織り込むなど、更なる利下げを催促する動きは続いています。欧州中央銀行（ECB）がマイナス金利の深掘りなどに動くかも確認したいところです。

◆株価 ： 不安定な動きが継続

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）20,200～21,500 円 （3 月）19,500～23,000 円



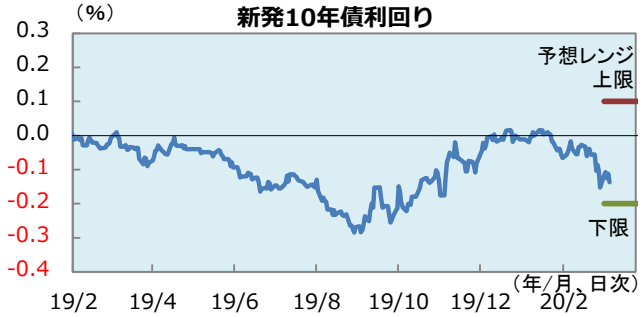
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米国株が乱高下する中、日経平均株価も 2 万 1,000 円を挟んだ値動きの荒い展開になりました。米国でも新型ウイルスの感染が広がる中、感染拡大が 2020 年 1～3 月期の主要企業の収益を圧迫するとの見方や、投資家のリスク回避から円高が進行していることも国内株の重しになりそうです。ECB が金融緩和に動くと一旦安心感が広がる可能性はありますが、感染拡大の収束が見えるまでは不安定な動きが続きそうです。

◆長期金利 ： 低位もみ合い

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.20～-0.10% （3 月）-0.20～0.10%



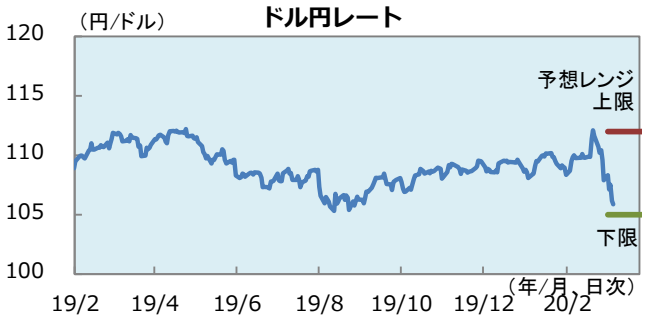
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

FRB が大幅な利下げに踏み切り、米長期金利が 1%を下回り過去最低を更新する一方、国内の長期金利は比較的落ち着いた動きが継続しました。日銀についても金融緩和観測が強まっているものの、副作用が懸念されるマイナス金利の深掘りなどには抵抗感があるとみられることから、一段の金利低下は限定的となりそうです。とはいえ、投資家のリスク回避姿勢は継続していることから、金利上昇も限定的とみられます。

◆為替 ： 下値を探る

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 105.0～108.0 円 （3 月）105.0～112.0 円



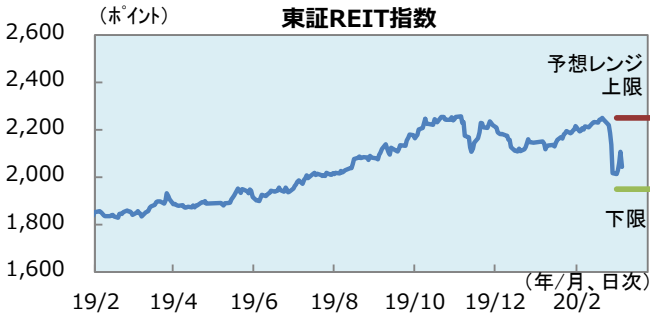
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

世界中に拡散した新型コロナウイルスによる世界景気への悪影響は多大なものになると思われます。主要 7 か国（G7）の政府や中央銀行が協調して対応する姿勢を見せているものの具体策は乏しく、ドル円は徐々に下値を探る展開を想定しています。また、米長期金利は FRB の追加利下げを織り込んで低下傾向にあることから、ドルの上値は極めて限定的です。新型肺炎関連のニュースに振らされやすい状況が続くでしょう。

◆Jリート ： 底堅い

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 2,000～2,100 ﾎﾟｲﾝﾄ （3 月）1,950～2,250 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証 REIT 指数は一時節目の2,000ポイントを割り込んだものの、自律反発狙いの買いなどから持ち直しました。FRB が大幅な利下げに踏み切り、米金利が大きく低下したことを受け、Ｊリートの相対的に高い利回りに着目した買いが広がった模様です。内外の中央銀行に金融緩和圧力が強まる中、Ｊリートの予想分配金利回りは 3.8%程度と、依然として高い水準です。利益確定売りに押されながらも、底堅い推移が見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
3/9　月	国庫短期証券入札（6 か月） 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査（2 月） 貸出･預金動向（2 月） 国際収支（1 月） ＧＤＰ統計（19/10-12 月期、2 次速報）	－
3/10　火	5 年利付国債入札 工作機械受注（2 月） ﾏﾈｰｽﾄｯｸ（2 月）	米 3 年国債入札 ﾕｰﾛ圏ＧＤＰ統計（19/10-12 月期、確定値） 中国生産者物価、消費者物価（2 月）
3/11　水	－	米 10 年国債入札 米消費者物価指数（2 月） 米月次財政収支（2 月）
3/12　木	20 年利付国債入札 法人企業景気予測調査（20/1-3 月期） 企業物価指数（2 月） 東京都心ｵﾌｨｽ空室率（2 月末）	米 30 年国債入札 米生産者物価指数（2 月） ﾕｰﾛ圏鉱工業生産指数（1 月） 欧州中央銀行(ECB)理事会､ﾗｶﾞﾙﾄﾞ総裁の記者会見
3/13　金	国庫短期証券入札（3 か月） 第 3 次産業活動指数（1 月）	米ﾐｼｶﾞﾝ大消費者信頼感指数（3 月、速報値） 米輸入物価指数（2 月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（2 月） 3 月 9 日（月）午後 2 時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断ＤＩは、1 月に前月差 2.2 ポイント上昇の 41.9 となりました。特に、家計部門（小売、住宅など）において景況感改善が示されました。

2 月のＤＩは、低下が予想されます。新型コロナウイルス感染症は、2 月以降、発生地の中国に加え、日本を含む多くの国に拡大しています。これに伴い、中国人旅行客の減少、中国向け輸出の不調、国内における各種イベントの中止、などが、企業部門・家計部門ともに当面の景況感を圧迫する見込みです。

（注）季節調整値
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（2 月） 3 月 11 日（水）午後 9 時 30 分発表

米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）は、1 月に総合で前年比 2.5%上昇し、市場予想を上回りました。また、食品とエネルギーを除くコアＣＰＩは同 2.3%の上昇と前月並みの伸びとなりました。ガソリンなどエネルギー価格や中古車価格などの下落が顕著だったものの、住居費は比較的堅調でした。

これまで底堅い個人消費が米国景気をけん引してきましたが、総じてインフレが抑制された状態が継続する中、世界中に拡散した新型肺炎による悪影響は多大であると想定され、今後の動向は要注意です。2 月は総合で前年比 2.2%、コアで同 2.3%程度の上昇を想定しています。

（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。